

茨城労働局発表  
令和7年3月4日（火）  
午前10時30分解禁

## 【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課  
課長 海老澤 知子  
地方労働市場情報官 檉村 洋介  
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

## 県内の雇用情勢の概況（令和7年1月分）

## 基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していく必要がある。」

- 有効求人倍率（季節調整値）は、1.32倍となり、前月より**0.01ポイント上回り**しました。  
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P13、P14、P15 （1.32倍は全国16番目）  
※ 有効求人数（季節調整値）は、47,974人で前月より**2.3%増**となり、**4か月ぶりの増加**となりました。  
※ 有効求職者数（季節調整値）は、36,236人で前月より**0.9%増**となり、**2か月連続の増加**となりました。
- 新規求人倍率（季節調整値）は、2.04倍となり、前月より**0.20ポイント下回り**しました。  
⇒資料 P4、P5、P6、P13
- 正社員有効求人倍率（原数値）は、1.14倍となり、前年同月と比べ**0.01ポイント上回り**しました。  
⇒資料 P7、P10
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ**4.2%減**となり、**2か月ぶりの減少**となりました。  
これを主要産業別でみると、「サービス業（他に分類されないもの）」（20.6%増・508人増）、「学術研究、専門・技術サービス業」（47.5%増・180人増）などが**増加**しました。  
一方、前年同月比で「公務・その他」（36.0%減・544人減）、「運輸業、郵便業」（25.2%減・310人減）、「製造業」（8.2%減・188人減）などが**減少**しました。  
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12、P13
- 新規求職申込件数（原数値）は、前年同月に比べ**3.1%減**となり、**6か月連続の減少**となりました。  
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**5.8%減少**、「常用的パートタイム」は同比**1.9%増加**しました。  
⇒資料 P4、P6、P7、P12、P13
- 失業の動き（雇用保険業務）  
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**9.0%減**となり、**3か月連続の減少**となりました。  
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**1.1%減**となり、**2か月ぶりの減少**となりました。  
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**4.5%減**、うち事業主都合離職者数は同比**7.7%増**。  
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**12.8%減**。  
⇒資料 P3、P11、P13

※新規学卒者は除く

## 【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）  
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
  - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
  - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 12 …… 第7表 公共職業安定所引求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 13 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 14 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 15 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

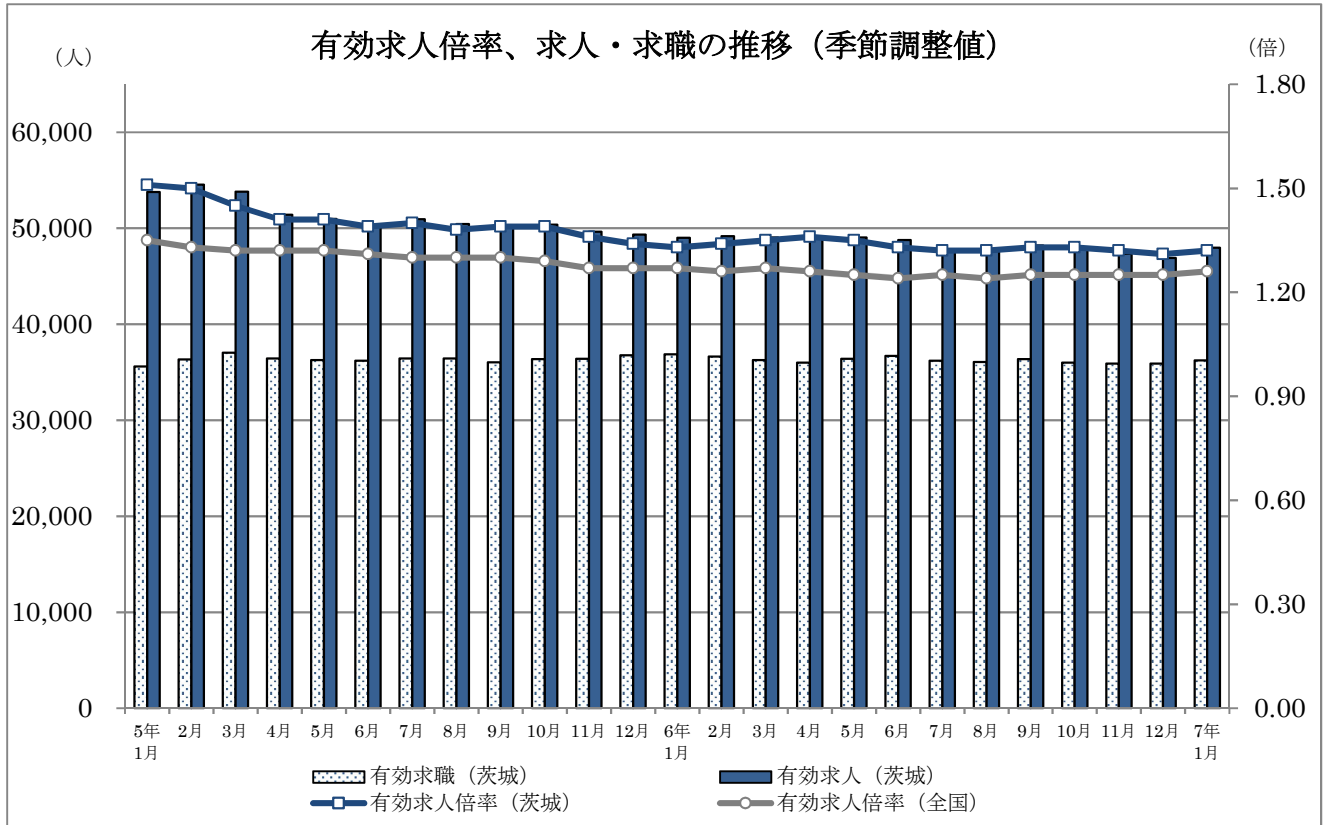
### ～ 用語の解説 ～

#### 【職業紹介関係】

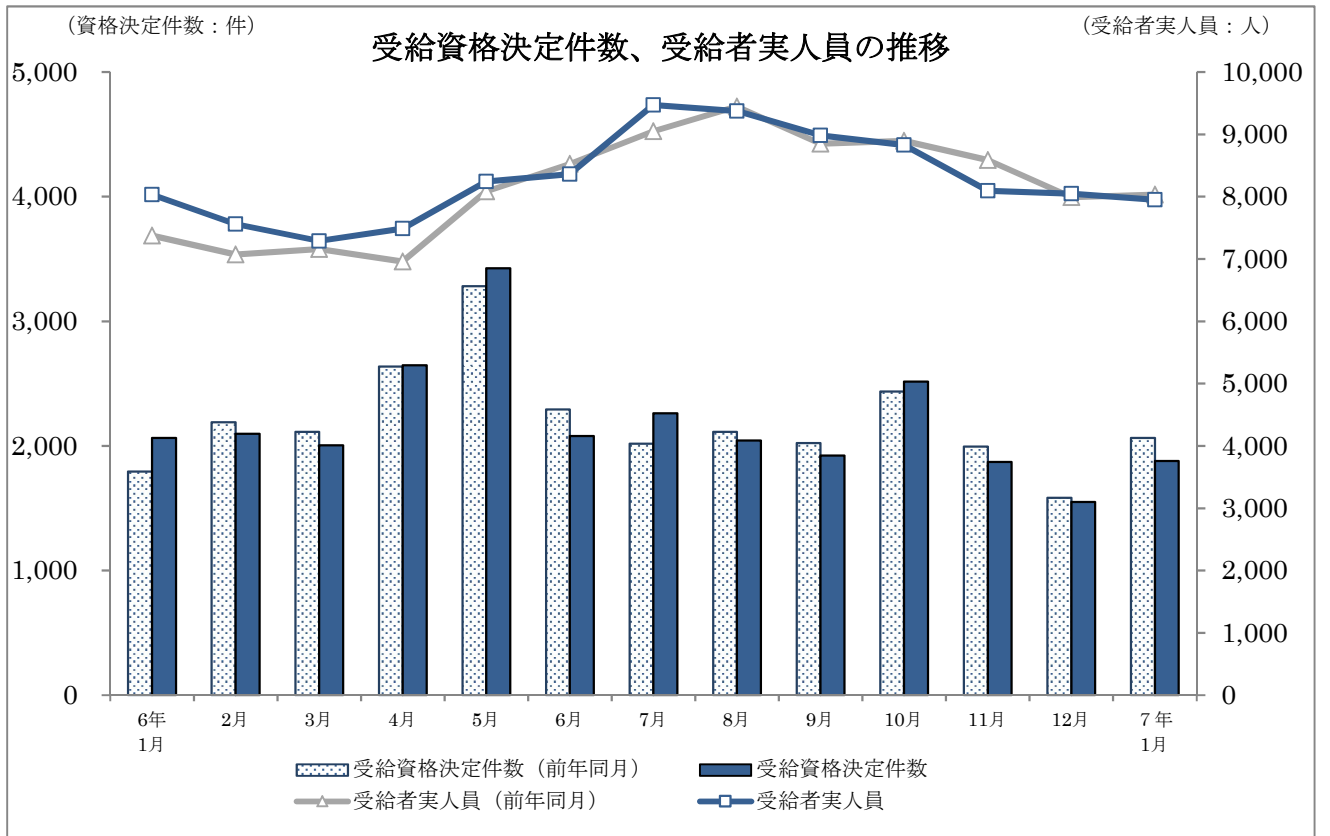
- \*新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- \*有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。
- \*新規求職申込件数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。
- \*有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数。
- \*求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。
  - ⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職申込件数
  - ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去5年分のデータが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）
  - ⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- \*就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。
- \*充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。
- \*一般…以下のパートタイム以外の就業形態
- \*パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態
- \*常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

#### 【雇用保険関係】

- \*受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。
- \*受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



(注) 令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
令和元年度	-	34,386	-	54,463	-	1.58	-	8,550	-	19,036	-	2.23	2,741
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224
令和3年度	-	37,399	-	51,491	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225
令和4年度	-	36,454	-	54,290	-	1.49	-	8,032	-	18,828	-	2.34	2,278
令和5年度	-	36,405	-	49,992	-	1.37	-	7,909	-	17,239	-	2.18	2,149
6年 1月	36,889	34,041	49,003	49,498	1.33	1.45	8,045	8,517	16,617	18,589	2.07	2.18	1,693
2月	36,657	35,476	49,177	51,603	1.34	1.45	8,068	8,469	17,541	19,052	2.17	2.25	2,226
3月	36,286	36,804	49,058	51,372	1.35	1.40	7,783	8,233	16,770	16,458	2.15	2.00	2,922
4月	36,022	38,560	49,150	48,759	1.36	1.26	7,975	10,918	16,860	16,941	2.11	1.55	2,355
5月	36,406	39,548	49,037	47,558	1.35	1.20	8,103	9,047	16,941	16,520	2.09	1.83	2,257
6月	36,709	38,337	48,766	47,076	1.33	1.23	7,785	7,056	16,220	15,175	2.08	2.15	2,166
7月	36,196	36,840	47,666	46,540	1.32	1.26	7,759	7,574	16,386	16,674	2.11	2.20	2,067
8月	36,061	35,702	47,655	46,062	1.32	1.29	7,763	6,920	16,865	15,958	2.17	2.31	1,546
9月	36,369	36,023	48,212	47,709	1.33	1.32	7,979	7,658	17,192	16,429	2.15	2.15	1,902
10月	36,022	36,360	47,860	48,549	1.33	1.34	7,677	7,992	15,404	17,237	2.01	2.16	2,116
11月	35,903	34,996	47,346	48,279	1.32	1.38	7,346	6,266	15,968	16,056	2.17	2.56	1,827
12月	35,910	32,789	46,898	46,953	1.31	1.43	7,633	5,503	17,117	15,655	2.24	2.84	1,706
7年 1月	36,236	33,475	47,974	48,329	1.32	1.44	7,802	8,255	15,917	17,809	2.04	2.16	1,561
2月													
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

令和元年度	-	▲0.5	-	▲2.7	-	▲0.04	-	▲3.4	-	▲3.2	-	0.01	▲6.4
令和2年度	-	5.9	-	▲14.9	-	▲0.31	-	▲4.2	-	▲13.9	-	▲0.23	▲18.9
令和3年度	-	2.8	-	11.1	-	0.11	-	▲1.2	-	10.5	-	0.24	0.0
令和4年度	-	▲2.5	-	5.4	-	0.11	-	▲0.7	-	4.0	-	0.10	2.4
令和5年度	-	▲0.1	-	▲7.9	-	▲0.12	-	▲1.5	-	▲8.4	-	▲0.16	▲5.7
6年 1月	前月比 0.3	前年比 3.7	前月比 ▲0.7	前年比 ▲9.9	前月差 ▲0.01	前年差 ▲0.22	前月比 ▲0.9	前年比 3.9	前月比 0.1	前年比 ▲12.1	前月差 0.03	前年差 ▲0.40	前年比 1.9
2月	▲0.6	0.5	0.4	▲10.2	0.01	▲0.18	0.3	▲9.0	5.6	▲8.5	0.10	0.01	▲3.3
3月	▲1.0	▲3.0	▲0.2	▲10.2	0.01	▲0.11	▲3.5	▲11.1	▲4.4	▲10.6	▲0.02	0.01	▲25.5
4月	▲0.7	▲0.5	0.2	▲4.7	0.01	▲0.06	2.5	4.4	0.5	1.4	▲0.04	▲0.05	▲8.7
5月	1.1	0.9	▲0.2	▲1.9	▲0.01	▲0.04	1.6	3.1	0.5	▲2.1	▲0.02	▲0.09	▲0.4
6月	0.9	0.1	▲0.6	▲3.9	▲0.02	▲0.05	▲3.9	▲6.7	▲4.3	▲12.5	▲0.01	▲0.14	▲3.5
7月	▲1.4	0.4	▲2.3	▲5.8	▲0.01	▲0.09	▲0.3	6.4	1.0	▲3.1	0.03	▲0.22	7.5
8月	▲0.4	▲1.4	▲0.0	▲6.3	0.00	▲0.07	0.1	▲5.3	2.9	▲2.2	0.06	0.08	▲15.1
9月	0.9	0.5	1.2	▲3.4	0.01	▲0.06	2.8	▲1.7	1.9	▲4.6	▲0.02	▲0.06	▲8.2
10月	▲1.0	▲0.6	▲0.7	▲4.3	0.00	▲0.05	▲3.8	▲1.3	▲10.4	▲7.8	▲0.14	▲0.15	1.2
11月	▲0.3	▲1.5	▲1.1	▲4.7	▲0.01	▲0.05	▲4.3	▲8.3	3.7	▲5.1	0.16	0.08	▲9.0
12月	0.0	▲2.0	▲0.9	▲5.1	▲0.01	▲0.05	3.9	▲4.3	7.2	1.2	0.07	0.15	▲12.3
7年 1月	0.9	▲1.7	2.3	▲2.4	0.01	▲0.01	2.2	▲3.1	▲7.0	▲4.2	▲0.20	▲0.02	▲7.8
2月													
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数	
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		原数値(件)	
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く
	6年 2月	36,657	36,041	35,476	34,880	1.34	1.36	1.45	1.48	8,068	7,856	8,469	8,246	2.17	2.23	2.25	2.31	2,226
3月	36,286	35,599	36,804	36,108	1.35	1.38	1.40	1.42	7,783	7,560	8,233	7,997	2.15	2.22	2.00	2.06	2,922	2,918
4月	36,022	35,359	38,560	37,852	1.36	1.39	1.26	1.29	7,975	7,823	10,918	10,710	2.11	2.16	1.55	1.58	2,355	2,350
5月	36,406	35,773	39,548	38,860	1.35	1.37	1.20	1.22	8,103	7,917	9,047	8,839	2.09	2.14	1.83	1.87	2,257	2,252
6月	36,709	36,030	38,337	37,630	1.33	1.35	1.23	1.25	7,785	7,541	7,056	6,835	2.08	2.15	2.15	2.22	2,166	2,162
7月	36,196	35,593	36,840	36,227	1.32	1.34	1.26	1.28	7,759	7,620	7,574	7,439	2.11	2.15	2.20	2.24	2,067	2,060
8月	36,061	35,498	35,702	35,143	1.32	1.34	1.29	1.31	7,763	7,580	6,920	6,757	2.17	2.22	2.31	2.36	1,546	1,545
9月	36,369	35,787	36,023	35,447	1.33	1.35	1.32	1.35	7,979	7,758	7,658	7,446	2.15	2.22	2.15	2.21	1,902	1,897
10月	36,022	35,417	36,360	35,750	1.33	1.35	1.34	1.36	7,677	7,490	7,992	7,797	2.01	2.06	2.16	2.21	2,116	2,112
11月	35,903	35,305	34,996	34,412	1.32	1.34	1.38	1.40	7,346	7,169	6,266	6,115	2.17	2.23	2.56	2.63	1,827	1,825
12月	35,910	35,309	32,789	32,241	1.31	1.33	1.43	1.46	7,633	7,405	5,503	5,338	2.24	2.31	2.84	3.12	1,706	1,700
7年 1月	36,236	35,645	33,475	32,929	1.32	1.35	1.44	1.47	7,802	7,600	8,255	8,041	2.04	2.09	2.16	2.21	1,561	1,557

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。

4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較【全数(パートを含む)】

	季節調整値				原数値			
	受理地別(A)(倍)	就業地別(B)(倍)	前月比(ポイント)	差(B-A)(ポイント)	受理地別(A)(倍)	就業地別(B)(倍)	前年比(ポイント)	差(B-A)(ポイント)
5年 1月	1.51	1.70	0.01	0.19	1.67	1.88	0.22	0.21
2月	1.50	1.67	▲0.03	0.17	1.63	1.81	0.16	0.18
3月	1.45	1.62	▲0.05	0.17	1.51	1.68	0.09	0.17
4月	1.41	1.60	▲0.02	0.19	1.32	1.49	0.03	0.17
5月	1.41	1.59	▲0.01	0.18	1.24	1.41	▲0.02	0.17
6月	1.39	1.58	▲0.01	0.19	1.28	1.46	▲0.05	0.18
7月	1.40	1.59	0.01	0.19	1.35	1.53	▲0.06	0.18
8月	1.38	1.59	0.00	0.21	1.36	1.56	▲0.07	0.20
9月	1.39	1.58	▲0.01	0.19	1.38	1.57	▲0.05	0.19
10月	1.39	1.57	▲0.01	0.18	1.39	1.58	▲0.06	0.19
11月	1.36	1.54	▲0.03	0.18	1.43	1.61	▲0.12	0.18
12月	1.34	1.52	▲0.02	0.18	1.48	1.68	▲0.18	0.20
6年 1月	1.33	1.51	▲0.01	0.18	1.45	1.66	▲0.22	0.21
2月	1.34	1.52	0.01	0.18	1.45	1.65	▲0.16	0.20
3月	1.35	1.54	0.02	0.19	1.40	1.58	▲0.10	0.18
4月	1.36	1.55	0.01	0.19	1.26	1.43	▲0.06	0.17
5月	1.35	1.54	▲0.01	0.19	1.20	1.37	▲0.04	0.17
6月	1.33	1.52	▲0.02	0.19	1.23	1.40	▲0.06	0.17
7月	1.32	1.52	0.00	0.20	1.26	1.46	▲0.07	0.20
8月	1.32	1.52	0.00	0.20	1.29	1.49	▲0.07	0.20
9月	1.33	1.53	0.01	0.20	1.32	1.53	▲0.04	0.21
10月	1.33	1.54	0.01	0.21	1.34	1.55	▲0.03	0.21
11月	1.32	1.53	▲0.01	0.21	1.38	1.59	▲0.02	0.21
12月	1.31	1.52	▲0.01	0.21	1.43	1.67	▲0.01	0.24
7年 1月	1.32	1.52	0.00	0.20	1.44	1.67	0.01	0.23
2月								
3月								

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人を集計している)

就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。

3. 令和6年12月以前の季節調整値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和7年1月

項目		年月	7年	6年	6年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			1月	12月	1月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)		33,475	32,789	34,041	2.1	▲ 1.7
	2 新規求職申込件数 (件)		8,255	5,503	8,517	50.0	▲ 3.1
	3 月間有効求人数 (人)		48,329	46,953	49,498	2.9	▲ 2.4
	4 新規求人数 (人)		17,809	15,655	18,589	13.8	▲ 4.2
	5 就職件数 (件)		1,561	1,706	1,693	▲ 8.5	▲ 7.8
	6 充足数 (人)		1,443	1,586	1,548	▲ 9.0	▲ 6.8
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.44	1.43	1.45	0.01	▲ 0.01
	季節調整値		1.32	1.31	1.33	0.01	▲ 0.01
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.16	2.84	2.18	▲ 0.68	▲ 0.02
	季節調整値		2.04	2.24	2.07	▲ 0.20	▲ 0.03
9 就職率(5/2×100) (%)		18.9	31.0	19.9	▲ 12.1	▲ 1.0	
10 充足率(6/4×100) (%)		8.1	10.1	8.3	▲ 2.0	▲ 0.2	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		33,357	32,671	33,920	2.1	▲ 1.7
	12 新規求職申込件数 (件)		8,234	5,481	8,480	50.2	▲ 2.9
	13 月間有効求人数 (人)		42,534	41,775	43,423	1.8	▲ 2.0
	14 新規求人数 (人)		15,462	13,423	16,262	15.2	▲ 4.9
	15 就職件数 (件)		1,341	1,461	1,476	▲ 8.2	▲ 9.1
	16 充足数 (人)		1,230	1,362	1,336	▲ 9.7	▲ 7.9
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.28	1.28	1.28	0.00	0.00
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.88	2.45	1.92	▲ 0.57	▲ 0.04
	19 就職率(15/12×100) (%)		16.3	26.7	17.4	▲ 10.4	▲ 1.1
	20 充足率(16/14×100) (%)		8.0	10.1	8.2	▲ 2.1	▲ 0.2

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和7年1月

項目		年月	7年	6年	6年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			1月	12月	1月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		19,923	19,544	20,932	1.9	▲ 4.8
	2 新規求職申込件数 (件)		4,960	3,439	5,268	44.2	▲ 5.8
	3 月間有効求人数 (人)		27,377	27,134	27,845	0.9	▲ 1.7
	4 新規求人数 (人)		9,509	8,857	9,927	7.4	▲ 4.2
	5 就職件数 (件)		756	826	863	▲ 8.5	▲ 12.4
	6 充足数 (人)		684	774	787	▲ 11.6	▲ 13.1
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.37	1.39	1.33	▲ 0.02	0.04
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.92	2.58	1.88	▲ 0.66	0.04
	9 就職率(5/2×100) (%)		15.2	24.0	16.4	▲ 8.8	▲ 1.2
	10 充足率(6/4×100) (%)		7.2	8.7	7.9	▲ 1.5	▲ 0.7
正社員	11 月間有効求人数 (人)		22,655	22,429	23,676	1.0	▲ 4.3
	12 新規求人数 (人)		8,021	7,193	8,517	11.5	▲ 5.8
	13 就職件数 (件)		641	700	741	▲ 8.4	▲ 13.5
	14 充足数 (人)		583	661	690	▲ 11.8	▲ 15.5
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		1.14	1.15	1.13	▲ 0.01	0.01
	16 充足率(14/12×100) (%)		7.3	9.2	8.1	▲ 1.9	▲ 0.8
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		13,434	13,127	12,988	2.3	3.4
	18 新規求職申込件数 (件)		3,274	2,042	3,212	60.3	1.9
	19 月間有効求人数 (人)		15,157	14,641	15,578	3.5	▲ 2.7
	20 新規求人数 (人)		5,953	4,566	6,335	30.4	▲ 6.0
	21 就職件数 (件)		585	635	613	▲ 7.9	▲ 4.6
	22 充足数 (人)		546	588	549	▲ 7.1	▲ 0.5
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		1.13	1.12	1.20	0.01	▲ 0.07
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		1.82	2.24	1.97	▲ 0.42	▲ 0.15
	25 就職率(21/18×100) (%)		17.9	31.1	19.1	▲ 13.2	▲ 1.2
	26 充足率(22/20×100) (%)		9.2	12.9	8.7	▲ 3.7	0.5

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和7年1月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	17,809	10,702	9,509	1,193	7,107
	D 建設業	1,199	1,116	1,110	6	83
	E 製造業	2,106	1,566	1,510	56	540
	G 情報通信業	158	139	135	4	19
	H 運輸業, 郵便業	918	741	716	25	177
	I 卸売業, 小売業	1,467	787	777	10	680
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	559	434	381	53	125
	M 宿泊業, 飲食サービス業	449	128	103	25	321
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	732	338	323	15	394
	O 教育, 学習支援業	335	121	113	8	214
	P 医療, 福祉	5,412	2,846	2,773	73	2,566
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,980	2,059	1,170	889	921
	(規模別)					
	29人以下	11,152	6,662	5,757	905	4,490
30~99人	4,201	2,391	2,249	142	1,810	
100~299人	1,465	987	896	91	478	
300~499人	543	371	354	17	172	
500~999人	344	235	199	36	109	
1,000人以上	104	56	54	2	48	
対前年 同月 比	合計	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 4.2	11.7	▲ 6.4
	D 建設業	▲ 8.2	▲ 9.1	▲ 8.4	▲ 62.5	6.4
	E 製造業	▲ 8.2	▲ 9.3	▲ 7.4	▲ 41.7	▲ 4.9
	G 情報通信業	▲ 33.6	▲ 38.5	▲ 40.3	-	58.3
	H 運輸業, 郵便業	(▲ 25.2)	(▲ 28.6)	(▲ 29.9)	(47.1)	(▲ 6.8)
	I 卸売業, 小売業	(8.3)	(13.7)	(17.2)	(▲ 65.5)	(2.7)
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	47.5	56.1	46.0	211.8	23.8
	M 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 21.5	▲ 19.5	▲ 25.4	19.0	▲ 22.3
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 5.1	▲ 10.1	▲ 11.7	50.0	▲ 0.3
	O 教育, 学習支援業	▲ 10.9	0.0	▲ 5.0	300.0	▲ 16.1
	P 医療, 福祉	(▲ 1.1)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(7.4)	(▲ 1.7)
	R サービス業(他に分類されないもの)	(20.6)	(16.4)	(15.3)	(17.9)	(31.0)
	(規模別)					
	29人以下	0.4	▲ 0.9	▲ 3.7	21.6	2.4
30~99人	▲ 13.7	▲ 6.9	▲ 6.0	▲ 18.4	▲ 21.4	
100~299人	1.7	▲ 1.9	0.3	▲ 19.5	9.9	
300~499人	▲ 1.3	3.6	▲ 0.6	750.0	▲ 10.4	
500~999人	2.7	25.7	28.4	12.5	▲ 26.4	
1,000人以上	▲ 63.3	▲ 63.4	▲ 64.0	▲ 33.3	▲ 63.1	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産業	6年												7年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
合計	▲ 8.5	▲ 10.6	1.4	▲ 2.1	▲ 12.5	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 7.8	▲ 5.1	1.2	▲ 4.2	
D 建設業	▲ 11.0	▲ 13.6	▲ 4.3	▲ 6.7	▲ 23.8	▲ 5.6	5.6	▲ 14.0	▲ 18.7	▲ 14.5	▲ 8.8	▲ 8.2	
E 製造業	▲ 12.9	▲ 6.8	▲ 12.1	▲ 12.5	▲ 14.0	▲ 11.8	▲ 17.1	▲ 10.8	▲ 8.9	▲ 23.4	▲ 14.1	▲ 8.2	
G 情報通信業	▲ 24.6	▲ 36.1	24.8	▲ 6.4	▲ 33.7	▲ 2.7	20.8	▲ 57.0	0.4	30.4	▲ 50.6	▲ 33.6	
H 運輸業, 郵便業	▲ 3.4	3.9	(▲ 3.9)	(15.2)	(▲ 22.7)	(▲ 9.5)	(9.1)	(19.2)	(▲ 1.2)	(▲ 7.7)	(▲ 6.8)	(▲ 25.2)	
I 卸売業, 小売業	▲ 35.6	▲ 9.4	(3.9)	(▲ 9.5)	(▲ 23.4)	(▲ 9.9)	(▲ 16.7)	(▲ 14.3)	(▲ 11.6)	(▲ 26.2)	(▲ 0.1)	(8.3)	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	13.7	28.7	▲ 8.2	25.6	4.2	19.4	9.2	▲ 8.6	1.5	3.8	▲ 6.1	47.5	
M 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 16.6	▲ 22.4	50.2	▲ 35.5	▲ 41.4	68.6	▲ 23.7	▲ 47.3	▲ 15.4	13.4	▲ 28.1	▲ 21.5	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 4.4	▲ 22.6	▲ 1.6	▲ 12.7	▲ 2.2	▲ 19.5	▲ 11.4	▲ 9.6	▲ 43.7	20.3	2.8	▲ 5.1	
O 教育, 学習支援業	▲ 27.7	▲ 28.6	4.8	16.0	▲ 1.0	13.1	17.7	▲ 14.8	▲ 17.0	14.3	5.1	▲ 10.9	
P 医療, 福祉	12.8	▲ 5.9	(2.3)	(0.7)	(0.9)	(▲ 8.5)	(9.0)	(11.9)	(▲ 7.3)	(1.7)	(14.0)	(▲ 1.1)	
R サービス業(他に分類されないもの)	9.3	3.9	(7.7)	(1.7)	(▲ 2.8)	(7.4)	(▲ 2.7)	(3.0)	(3.4)	(▲ 6.7)	(8.7)	(20.6)	

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。



第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	令和7年1月				
	令和7年 1月	令和6年 12月	令和6年 1月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	17,809	15,655	18,589	▲ 780	▲ 4.2
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	114	111	162	▲ 48	▲ 29.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	7	3	1	6	600.0
D 建設業(06~08)	1,199	1,101	1,306	▲ 107	▲ 8.2
06 総合工事業	658	605	673	▲ 15	▲ 2.2
E 製造業(09~32)	2,106	1,917	2,294	▲ 188	▲ 8.2
09 食料品製造業	509	246	371	138	37.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	24	12	1	8.3
11 繊維工業	55	27	38	17	44.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	47	40	38	9	23.7
13 家具・装備品製造業	33	30	23	10	43.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	62	77	74	▲ 12	▲ 16.2
15 印刷・同関連業	44	26	23	21	91.3
16 化学工業	141	106	199	▲ 58	▲ 29.1
17 石油製品・石炭製品製造業	0	6	1	▲ 1	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	185	151	212	▲ 27	▲ 12.7
19 ゴム製品製造業	20	6	4	16	400.0
21 窯業・土石製品製造業	97	89	106	▲ 9	▲ 8.5
22 鉄鋼業	34	58	42	▲ 8	▲ 19.0
23 非鉄金属製造業	51	62	56	▲ 5	▲ 8.9
24 金属製品製造業	235	210	268	▲ 33	▲ 12.3
25 はん用機械器具製造業	91	208	150	▲ 59	▲ 39.3
26 生産用機械器具製造業	78	122	66	12	18.2
27 業務用機械器具製造業	80	69	73	7	9.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	53	27	▲ 7	▲ 25.9
29 電気機械器具製造業	122	133	180	▲ 58	▲ 32.2
30 情報通信機械器具製造業	34	17	30	4	13.3
31 輸送用機械器具製造業	119	131	226	▲ 107	▲ 47.3
25~31 < 輸成型産業 小計 >	544	733	752	▲ 208	▲ 27.7
20, 32 その他の製造業	36	26	75	▲ 39	▲ 52.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	12	8	16	▲ 4	(▲ 25.0)
G 情報通信業(37~41)	158	124	238	▲ 80	▲ 33.6
39 情報サービス業	152	119	231	▲ 79	▲ 34.2
H 運輸業, 郵便業(42~49)	918	763	1,228	▲ 310	(▲ 25.2)
I 卸売業, 小売業(50~61)	1,467	1,144	1,354	113	(8.3)
50~55 卸売業	447	278	404	43	(10.6)
56~61 小売業	1,020	866	950	70	(7.4)
J 金融業, 保険業(62~67)	83	170	117	▲ 34	▲ 29.1
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	173	147	226	▲ 53	▲ 23.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	559	537	379	180	47.5
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	449	486	572	▲ 123	▲ 21.5
76 飲食店	317	293	413	▲ 96	▲ 23.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	732	517	771	▲ 39	▲ 5.1
O 教育, 学習支援業(81, 82)	335	287	376	▲ 41	▲ 10.9
P 医療, 福祉(83~85)	5,412	4,877	5,470	▲ 58	(▲ 1.1)
83 医療業	1,571	1,332	1,763	▲ 192	(▲ 10.9)
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,812	3,540	3,679	133	(3.6)
Q 複合サービス事業(86, 87)	136	123	94	42	44.7
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,980	2,545	2,472	508	(20.6)
91 職業紹介・労働者派遣業	1,205	995	1,078	127	11.8
92 その他の事業サービス業	1,408	1,318	1,067	341	(32.0)
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	969	795	1,513	▲ 544	▲ 36.0

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員有効求人倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、派遣、契約社員等	正社員	パート、派遣、契約社員等	合計	常用フルタイム	パート、臨時・季節
3年度	1.38	1.02	617,902	283,451	334,451	45.9	54.1	448,817	277,102	171,715
4年度	1.49	1.13	651,483	299,230	352,253	45.9	54.1	437,507	265,107	172,400
5年度	1.37	1.09	599,908	289,091	310,817	48.2	51.8	436,886	264,379	172,507
5年4月	1.32	1.08	51,148	24,668	26,480	48.2	51.8	38,743	22,864	15,879
5月	1.24	1.03	48,500	23,560	24,940	48.6	51.4	39,214	22,904	16,310
6月	1.28	1.05	48,967	23,554	25,413	48.1	51.9	38,313	22,455	15,858
7月	1.35	1.09	49,381	23,931	25,450	48.5	51.5	36,706	22,050	14,656
8月	1.36	1.07	49,172	23,704	25,468	48.2	51.8	36,200	22,188	14,012
9月	1.38	1.09	49,379	24,005	25,374	48.6	51.4	35,843	22,122	13,721
10月	1.39	1.09	50,749	24,532	26,217	48.3	51.7	36,564	22,534	14,030
11月	1.43	1.13	50,652	24,637	26,015	48.6	51.4	35,524	21,809	13,715
12月	1.48	1.15	49,487	23,760	25,727	48.0	52.0	33,453	20,596	12,857
6年1月	1.45	1.13	49,498	23,676	25,822	47.8	52.2	34,041	20,932	13,109
2月	1.45	1.14	51,603	24,583	27,020	47.6	52.4	35,476	21,627	13,849
3月	1.40	1.10	51,372	24,481	26,891	47.7	52.3	36,804	22,293	14,511
4月	1.26	1.03	48,759	23,642	25,117	48.5	51.5	38,560	22,916	15,644
5月	1.20	0.99	47,558	23,007	24,551	48.4	51.6	39,548	23,229	16,319
6月	1.23	1.02	47,076	22,846	24,230	48.5	51.5	38,337	22,406	15,931
7月	1.26	1.03	46,540	22,620	23,920	48.6	51.4	36,840	21,974	14,866
8月	1.29	1.05	46,062	22,684	23,378	49.2	50.8	35,702	21,579	14,123
9月	1.32	1.07	47,709	23,108	24,601	48.4	51.6	36,023	21,637	14,386
10月	1.34	1.08	48,549	23,457	25,092	48.3	51.7	36,360	21,733	14,627
11月	1.38	1.12	48,279	23,179	25,100	48.0	52.0	34,996	20,778	14,218
12月	1.43	1.15	46,953	22,429	24,524	47.8	52.2	32,789	19,544	13,245
7年1月	1.44	1.14	48,329	22,655	25,674	46.9	53.1	33,475	19,923	13,552
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

5年4月	▲ 0.03	0.05	▲ 3.9	0.9	▲ 8.0	2.3	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 4.0	0.9
5月	▲ 0.07	0.02	▲ 7.4	▲ 1.6	▲ 12.3	2.9	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 0.5
6月	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 9.8	▲ 4.6	▲ 14.2	2.7	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 0.2
7月	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 8.5	▲ 4.2	▲ 12.2	2.2	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.9	0.8
8月	▲ 0.13	▲ 0.05	▲ 9.3	▲ 5.4	▲ 12.7	2.0	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 1.2	0.2
9月	▲ 0.08	▲ 0.04	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 8.2	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.3
10月	▲ 0.08	▲ 0.05	▲ 4.4	▲ 2.4	▲ 6.2	1.0	▲ 1.0	1.3	2.1	0.1
11月	▲ 0.13	▲ 0.07	▲ 6.9	▲ 2.8	▲ 10.4	2.0	▲ 2.0	1.9	2.9	0.5
12月	▲ 0.18	▲ 0.10	▲ 7.3	▲ 3.7	▲ 10.4	1.8	▲ 1.8	3.8	4.5	2.8
6年1月	▲ 0.22	▲ 0.10	▲ 9.9	▲ 4.0	▲ 14.7	2.9	▲ 2.9	3.7	4.0	3.3
2月	▲ 0.18	▲ 0.04	▲ 10.2	▲ 3.3	▲ 15.8	3.4	▲ 3.4	0.5	0.7	0.2
3月	▲ 0.11	▲ 0.03	▲ 10.2	▲ 4.5	▲ 14.8	2.9	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 4.8
4月	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 5.1	0.3	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	▲ 1.5
5月	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.2	0.2	0.9	1.4	0.1
6月	▲ 0.05	▲ 0.03	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 4.7	0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	0.5
7月	▲ 0.09	▲ 0.06	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 6.0	0.1	▲ 0.1	0.4	▲ 0.3	1.4
8月	▲ 0.07	▲ 0.02	▲ 6.3	▲ 4.3	▲ 8.2	1.0	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 2.7	0.8
9月	▲ 0.06	▲ 0.02	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 0.2	0.2	0.5	▲ 2.2	4.8
10月	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 4.3	0.0	0.0	▲ 0.6	▲ 3.6	4.3
11月	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 4.7	▲ 5.9	▲ 3.5	▲ 0.6	0.6	▲ 1.5	▲ 4.7	3.7
12月	▲ 0.05	▲ 0.00	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 0.2	0.2	▲ 2.0	▲ 5.1	3.0
7年1月	▲ 0.01	0.01	▲ 2.4	▲ 4.3	▲ 0.6	▲ 0.9	0.9	▲ 1.7	▲ 4.8	3.4
2月										
3月										

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
令和元年度	138,637 (11,553)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3	
令和2年度	131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4	
令和3年度	128,638 (10,720)	▲ 2.1	125,570 (10,464)	2.3	6,753 (563)	▲ 7.4	25,609 (2,134)	▲ 10.1	8,386	▲ 8.7	
令和4年度	136,106 (11,342)	5.8	132,741 (11,062)	5.7	5,716 (476)	▲ 15.4	25,501 (2,125)	▲ 0.4	7,744	▲ 7.7	
令和5年度	135,519 (11,293)	▲ 0.4	133,814 (11,151)	0.8	7,608 (634)	33.1	26,550 (2,213)	4.1	8,273	6.8	
令和5年	4月	13,680	▲ 15.9	22,590	▲ 0.5	1,430	32.5	2,637	▲ 1.3	6,960	3.7
	5月	23,869	18.2	12,069	9.7	533	31.3	3,281	9.1	8,086	8.3
	6月	13,055	▲ 10.9	10,319	4.4	426	25.7	2,292	3.4	8,524	6.1
	7月	10,554	▲ 2.8	10,390	1.8	729	109.5	2,018	5.6	9,051	9.4
	8月	9,501	4.2	9,789	▲ 2.5	524	35.4	2,114	▲ 0.3	9,447	6.0
	9月	9,480	1.5	9,623	0.1	539	30.2	2,024	2.5	8,850	5.4
	10月	10,163	▲ 3.2	12,134	2.3	996	97.6	2,437	18.5	8,895	9.5
	11月	9,703	1.4	8,676	▲ 3.0	443	0.0	1,996	2.8	8,587	7.8
	12月	8,237	6.4	7,969	▲ 0.8	394	3.1	1,583	5.2	7,993	7.6
令和6年	1月	8,897	4.1	11,437	5.2	595	24.0	2,065	15.0	8,035	9.0
	2月	9,182	0.9	9,231	0.6	425	1.9	2,097	▲ 4.2	7,562	6.9
	3月	9,198	▲ 10.1	9,587	▲ 7.9	574	11.0	2,006	▲ 5.0	7,290	1.8
	4月	15,563	13.8	24,326	7.7	1,419	▲ 0.8	2,647	0.4	7,486	7.6
	5月	21,023	▲ 11.9	11,613	▲ 3.8	573	7.5	3,426	4.4	8,245	2.0
	6月	11,689	▲ 10.5	9,055	▲ 12.2	429	0.7	2,079	▲ 9.3	8,362	▲ 1.9
	7月	10,869	3.0	11,286	8.6	740	1.5	2,263	12.1	9,471	4.6
	8月	8,404	▲ 11.5	9,302	▲ 5.0	478	▲ 8.8	2,043	▲ 3.4	9,371	▲ 0.8
	9月	8,881	▲ 6.3	9,252	▲ 3.9	354	▲ 34.3	1,924	▲ 4.9	8,983	1.5
	10月	10,688	5.2	12,061	▲ 0.6	660	▲ 33.7	2,517	3.3	8,827	▲ 0.8
	11月	8,591	▲ 11.5	8,109	▲ 6.5	343	▲ 22.6	1,873	▲ 6.2	8,092	▲ 5.8
	12月	8,161	▲ 0.9	7,345	▲ 7.8	411	4.3	1,551	▲ 2.0	8,046	0.7
令和7年	1月	7,759	▲ 12.8	10,928	▲ 4.5	641	7.7	1,879	▲ 9.0	7,949	▲ 1.1
	2月										
	3月										

(注)各年度の( )及び受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和7年1月

所別		項目	月間有効求職者数	新規求職申込件数	月間有効求人人数	新規求人人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	6,707	1,736	11,337	3,971	324	341	1.69	2.29	18.7
		前年同月比	▲ 7.5	▲ 4.7	▲ 4.1	▲ 8.1	▲ 14.5	▲ 14.5	0.06	▲ 0.08	▲ 2.1
	(笠間)	原数値	1,086	282	891	375	61	40	0.82	1.33	21.6
		前年同月比	▲ 0.5	1.4	▲ 15.5	13.3	▲ 1.6	▲ 34.4	▲ 0.15	0.14	▲ 0.7
	常陸大宮	原数値	1,412	364	1,648	554	103	74	1.17	1.52	28.3
		前年同月比	▲ 7.7	▲ 5.7	▲ 2.5	▲ 17.3	12.0	▲ 1.3	0.07	▲ 0.22	4.5
県央計		原数値	9,205	2,382	13,876	4,900	488	455	1.51	2.06	20.5
		前年同月比	▲ 6.7	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 7.9	▲ 8.4	▲ 15.0	0.03	▲ 0.08	▲ 1.0
県北	日立	原数値	2,068	542	2,899	1,229	83	76	1.40	2.27	15.3
		前年同月比	1.6	▲ 1.3	4.8	15.9	▲ 21.7	▲ 19.1	0.04	0.34	▲ 4.0
	高萩	原数値	1,134	281	992	409	58	55	0.87	1.46	20.6
		前年同月比	0.6	▲ 7.9	8.3	13.9	0.0	37.5	0.06	0.28	1.6
県北計		原数値	3,202	823	3,891	1,638	141	131	1.22	1.99	17.1
		前年同月比	1.3	▲ 3.6	5.7	15.4	▲ 14.0	▲ 2.2	0.06	0.33	▲ 2.1
県南	土浦	原数値	5,610	1,324	11,923	4,393	216	237	2.13	3.32	16.3
		前年同月比	▲ 1.3	▲ 0.2	0.6	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 2.5	0.04	▲ 0.18	▲ 1.1
	常総	原数値	2,178	537	3,173	1,089	108	83	1.46	2.03	20.1
		前年同月比	▲ 1.7	▲ 6.0	2.8	0.5	12.5	▲ 6.7	0.07	0.13	3.3
	石岡	原数値	1,491	384	2,176	810	76	78	1.46	2.11	19.8
		前年同月比	2.8	▲ 3.8	13.7	32.1	1.3	21.9	0.14	0.57	1.0
龍ヶ崎	原数値	3,806	879	3,437	1,322	161	133	0.90	1.50	18.3	
	前年同月比	4.4	▲ 0.7	0.3	11.3	15.0	27.9	▲ 0.04	0.16	2.5	
県南計		原数値	13,085	3,124	20,709	7,614	561	531	1.58	2.44	18.0
		前年同月比	0.7	▲ 1.8	2.1	1.2	3.5	6.2	0.02	0.07	0.9
県西	筑西	原数値	2,328	549	3,180	942	109	107	1.37	1.72	19.9
		前年同月比	6.9	10.2	2.2	▲ 26.3	▲ 14.8	▲ 7.8	▲ 0.06	▲ 0.85	▲ 5.8
	(下妻)	原数値	998	233	899	345	57	33	0.90	1.48	24.5
		前年同月比	4.7	▲ 4.5	▲ 18.6	▲ 16.1	▲ 6.6	▲ 19.5	▲ 0.26	▲ 0.20	▲ 0.5
古河	原数値	2,185	544	2,757	1,226	108	86	1.26	2.25	19.9	
	前年同月比	0.3	▲ 3.9	▲ 23.8	▲ 20.8	5.9	10.3	▲ 0.40	▲ 0.48	1.8	
県西計		原数値	5,511	1,326	6,836	2,513	274	226	1.24	1.90	20.7
		前年同月比	3.8	1.4	▲ 12.8	▲ 22.4	▲ 5.8	▲ 3.8	▲ 0.24	▲ 0.57	▲ 1.6
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	2,472	600	3,017	1,144	97	100	1.22	1.91	16.2
		前年同月比	▲ 8.7	▲ 12.8	▲ 3.9	5.4	▲ 40.5	▲ 30.6	0.06	0.33	▲ 7.5
鹿行計		原数値	2,472	600	3,017	1,144	97	100	1.22	1.91	16.2
		前年同月比	▲ 8.7	▲ 12.8	▲ 3.9	5.4	▲ 40.5	▲ 30.6	0.06	0.33	▲ 7.5
合計		原数値	33,475	8,255	48,329	17,809	1,561	1,443	1.44	2.16	18.9
		前年同月比	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 7.8	▲ 6.8	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 1.0

地域別		項目	月間有効求職者数	新規求職申込件数	月間有効求人人数	新規求人人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	前年同月比		▲ 6.7	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 7.9	▲ 8.4	▲ 15.0	0.03	▲ 0.08	▲ 1.0
	前月比		2.4	51.3	2.3	3.2	▲ 13.3	▲ 17.6	0.00	▲ 0.96	▲ 15.3
県北	前年同月比		1.3	▲ 3.6	5.7	15.4	▲ 14.0	▲ 2.2	0.06	0.33	▲ 2.1
	前月比		▲ 0.2	45.9	5.1	42.4	▲ 27.7	▲ 26.8	0.07	▲ 0.05	▲ 17.4
県南	前年同月比		0.7	▲ 1.8	2.1	1.2	3.5	6.2	0.02	0.07	0.9
	前月比		3.2	50.7	2.8	15.0	0.9	2.5	▲ 0.01	▲ 0.75	▲ 8.9
県西	前年同月比		3.8	1.4	▲ 12.8	▲ 22.4	▲ 5.8	▲ 3.8	▲ 0.24	▲ 0.57	▲ 1.6
	前月比		1.8	51.2	4.2	12.4	1.5	0.9	0.03	▲ 0.65	▲ 10.1
鹿行	前年同月比		▲ 8.7	▲ 12.8	▲ 3.9	5.4	▲ 40.5	▲ 30.6	0.06	0.33	▲ 7.5
	前月比		▲ 1.4	44.6	0.9	26.7	▲ 20.5	▲ 11.5	0.03	▲ 0.27	▲ 13.2
合計	前年同月比		▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 7.8	▲ 6.8	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 1.0
	前月比		2.1	50.0	2.9	13.8	▲ 8.5	▲ 9.0	0.01	▲ 0.68	▲ 12.1

(注)1. ( )は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表(令和7年1月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		1月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.32	0.01	全国16番目
2	新規求人倍率(倍)	2.04	▲ 0.20	全国32番目

＜新規＞		1月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	8,255	50.0	▲ 3.1	前年比6か月連続の減少
4	新規求人(人)	17,809	13.8	▲ 4.2	前年比2か月ぶりの減少
5	求人倍率(倍)	2.16	▲ 0.68	▲ 0.02	—

＜有効＞		1月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	33,475	2.1	▲ 1.7	前年比4か月連続の減少
7	有効求人(人)	48,329	2.9	▲ 2.4	前年比22か月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.44	0.01	▲ 0.01	—

＜雇用保険＞		1月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	1,879	21.1	▲ 9.0	前年比3か月連続の減少
10	受給者実人員(人)	7,949	▲ 1.2	▲ 1.1	前年比2か月ぶりの減少

注:( )は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	1月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	17,809	13.8	▲ 4.2
建設業	1,199	8.9	▲ 8.2
製造業	2,106	9.9	▲ 8.2
情報通信業	158	27.4	▲ 33.6
運輸業, 郵便業	918	20.3	▲ 25.2
卸売業, 小売業	1,467	28.2	8.3
学術研究, 専門・技術サービス業	559	4.1	47.5
宿泊業, 飲食サービス業	449	▲ 7.6	▲ 21.5
生活関連サービス業, 娯楽業	732	41.6	▲ 5.1
教育, 学習支援業	335	16.7	▲ 10.9
医療, 福祉	5,412	11.0	▲ 1.1
サービス業	2,980	17.1	20.6

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		1月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.26	0.01
12	新規求人倍率(倍)	2.32	0.05

＜新規＞		1月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	397,203	37.1	▲ 2.5
14	新規求人(人)	907,161	14.7	▲ 0.4
15	求人倍率(倍)	2.28	▲ 0.45	0.05

＜有効＞		1月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	1,813,283	1.5	▲ 1.2
17	有効求人(人)	2,425,463	0.6	▲ 1.7
18	求人倍率(倍)	1.34	▲ 0.01	▲ 0.01

＜雇用保険＞		1月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	104,767	32.4	▲ 0.3
20	受給者実人員(人)	409,898	▲ 0.6	▲ 3.2

産業別新規求人状況			
主な産業	1月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	907,161	14.7	▲ 0.4
建設業	72,990	6.6	▲ 0.9
製造業	79,786	12.6	▲ 2.1
情報通信業	22,610	1.5	1.6
運輸業, 郵便業	49,643	20.2	▲ 3.5
卸売業, 小売業	108,545	19.5	1.3
学術研究, 専門・技術サービス業	23,256	9.8	3.2
宿泊業, 飲食サービス業	71,194	10.8	▲ 0.4
生活関連サービス業, 娯楽業	27,955	24.3	▲ 5.0
教育, 学習支援業	15,533	15.8	▲ 5.3
医療, 福祉	236,693	12.3	0.0
サービス業	124,153	19.1	5.0

(注)1. 資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険業務統計」

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	列島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	ブラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月)
2017	29	1.33	1.34	1.37	1.41	1.45	1.46	1.47	1.49	1.49	1.51	1.51	1.54	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.61	1.61	1.60	1.61	1.61	1.65	1.62	1.60	1.63	1.60	1.62	
2019	R元	1.63	1.63	1.62	1.59	1.63	1.64	1.61	1.63	1.60	1.63	1.61	1.61	1.62	1.58	台風19号(R元年10月)
2020	2	1.55	1.51	1.47	1.40	1.39	1.30	1.26	1.20	1.20	1.21	1.22	1.23	1.33	1.27	新型コロナウイルス感染拡大(R2年4月～)
2021	3	1.27	1.30	1.30	1.32	1.33	1.38	1.40	1.39	1.37	1.36	1.38	1.36	1.35	1.38	
2022	4	1.39	1.42	1.43	1.45	1.48	1.51	1.51	1.52	1.48	1.47	1.50	1.51	1.47	1.49	
2023	5	1.51	1.50	1.45	1.41	1.41	1.39	1.40	1.38	1.39	1.39	1.36	1.34	1.41	1.37	
2024	6	1.33	1.34	1.35	1.36	1.35	1.33	1.32	1.32	1.33	1.33	1.32	1.31	1.33	1.33	能登半島地震(R6年1月)
2025	7	1.32														

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。  
 2. 令和7年1月分公表時に新季節指数により改定となった有効求人倍率は下線で示している。  
 3. 令和3年9月分からは、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数を用いて算出している。  
 4. 年計及び年度計は実数値。

## 令和7年1月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	0.97	▲ 0.02
青森	1.10	0.01
岩手	1.18	0.01
宮城	1.22	0.00
秋田	1.24	0.00
山形	1.38	0.05
福島	1.27	0.03
茨城	1.32	0.01
栃木	1.19	0.02
群馬	1.32	▲ 0.01
埼玉	1.08	0.01
千葉	1.01	▲ 0.01
東京	1.78	0.02
神奈川	0.90	▲ 0.01
新潟	1.47	▲ 0.01
富山	1.39	0.01
石川	1.60	0.03
福井	1.70	▲ 0.04
山梨	1.26	▲ 0.02
長野	1.28	▲ 0.02
岐阜	1.51	▲ 0.03
静岡	1.10	0.02
愛知	1.27	0.01
三重	1.14	0.01
滋賀	1.01	0.00
京都	1.25	▲ 0.01
大阪	1.23	0.01
兵庫	1.00	0.01
奈良	1.20	0.02
和歌山	1.13	0.00
鳥取	1.35	0.04
島根	1.38	0.00
岡山	1.46	0.05
広島	1.40	0.02
山口	1.40	0.00
徳島	1.12	▲ 0.02
香川	1.48	0.03
愛媛	1.39	0.01
高知	1.13	0.01
福岡	1.19	0.02
佐賀	1.28	▲ 0.02
長崎	1.18	▲ 0.01
熊本	1.21	0.03
大分	1.36	▲ 0.02
宮崎	1.29	0.00
鹿児島	1.09	▲ 0.02
沖縄	0.97	▲ 0.02

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	1.78
2	福井	1.70
3	石川	1.60
4	岐阜	1.51
5	香川	1.48
6	新潟	1.47
7	岡山	1.46
8	広島	1.40
8	山口	1.40
10	富山	1.39
10	愛媛	1.39
12	山形	1.38
12	島根	1.38
14	大分	1.36
15	鳥取	1.35
16	茨城	1.32
16	群馬	1.32
18	宮崎	1.29
19	長野	1.28
19	佐賀	1.28
21	福島	1.27
21	愛知	1.27
23	山梨	1.26
24	京都	1.25
25	秋田	1.24
26	大阪	1.23
27	宮城	1.22
28	熊本	1.21
29	奈良	1.20
30	栃木	1.19
30	福岡	1.19
32	岩手	1.18
32	長崎	1.18
34	三重	1.14
35	和歌山	1.13
35	高知	1.13
37	徳島	1.12
38	青森	1.10
38	静岡	1.10
40	鹿児島	1.09
41	埼玉	1.08
42	千葉	1.01
42	滋賀	1.01
44	兵庫	1.00
45	北海道	0.97
45	沖縄	0.97
47	神奈川	0.90

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	0.97	-0.02
東北	1.23	0.02
南関東	1.33	0.01
北関東・甲信	1.28	0.00
北陸	1.51	0.00
東海	1.24	0.01
近畿	1.16	0.01
中国	1.41	0.03
四国	1.30	0.01
九州	1.18	0.00